

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西岡 明彦 TEL (03) 5339-7122

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,484	△7.9	△432	—	△429	—	△349	—
19年3月期第3四半期	3,781	64.9	219	△20.9	152	△44.8	72	△57.0
19年3月期	4,919	—	204	—	128	—	52	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△4,475	74	—	—
19年3月期第3四半期	984	59	921	51
19年3月期	706	02	663	06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	3,855	2,991	77.6	37,896	76
19年3月期第3四半期	4,113	3,319	80.7	43,188	68
19年3月期	4,048	3,310	81.8	42,813	36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△297	△109	27	2,516
19年3月期第3四半期	41	△339	2,501	2,931
19年3月期	55	△387	2,503	2,899

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	4,710 ~ 5,031	△556 ~ △473	△550 ~ △467	△550 ~ 0

当社グループの主力事業であるアフィリエイト広告事業は、外部環境の変化が著しいため、将来の市況を的確に予想することが困難な状況にあります。そのため、当社は業績予想にレンジを設けて開示をいたします。  
 なお、通期の業績の見込みがほぼ確定した時点で、速やかに開示をいたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項に記載した内容は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想内容と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,397	△9.8	△369	—	△363	—	△269	—
19年3月期第3四半期	3,767	64.5	196	△30.7	139	△49.4	66	△60.9
19年3月期	4,897	—	182	—	127	—	24	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△3,455	31
19年3月期第3四半期	899	52
19年3月期	328	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	3,896		3,045		78.2		38,585	07
19年3月期第3四半期	4,096		3,313		80.9		43,108	52
19年3月期	4,029		3,280		81.4		42,424	00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）は、企業の事業活動は引き続き好調に推移したものの、米国のサブプライムローン問題による株式市場の大幅な下落や、原油高の高騰などの不安要素もあり、個人消費及び景気の先行きに不透明感が出てきております。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話の定額料金制の普及などを受け、市場は安定して拡大を続けております。

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告事業は、金融業界の一部企業に広告予算の削減や広告出稿の見合わせなどによる影響を受けたものの、他業界からの広告主の獲得や付加価値の高いサービスの提供に注力した結果、概ね回復基調で推移しております。

そのような状況の中、当第3四半期連結会計年度の売上高は、前年同期より296,927千円減少して、3,484,296千円（前年同期増減率7.9%減）、利益面では費用の効率化やコストダウンなどに注力したものの、人件費の増加により、営業利益は△432,236千円（前年同期651,829千円減）、経常利益は△429,220千円（前年同期581,438千円減）、四半期純利益は△349,340千円（前年同期421,924千円減）となりました。

○ 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット（PC）アフィリエイト広告事業

	平成18年12月 第3四半期	平成19年12月 第3四半期	増減	前年同期 増減率(%)
売上高（千円）	1,959,535	1,356,325	△603,209	△30.8
（外部売上高）（千円）	1,953,533	1,346,300	△607,233	△31.1
（セグメント間売上高）（千円）	6,001	10,025	4,023	67.1
営業費用（千円）	1,743,379	1,333,214	△410,164	△23.5
営業利益（千円）	216,156	23,111	△193,045	△89.3
広告主（クライアント）数	900	1,071	171	19.0
提携Webサイト（メディア）数	102,975	135,762	32,787	31.8

インターネット（PC）アフィリエイト広告事業は、Webサイト・メールマガジンなどPC媒体へ広告掲載を希望する企業に向け、アフィリエイトプログラムによるサービスを提供しております。インターネット広告市場は引き続き拡大しており、広告主（クライアント）数、提携Webサイト（メディア）数とも順調に増加したものの、競合他社との競争の激化や人員増加による売上効率の低下などにより売上高は減少いたしました。また人員の増加による営業費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、インターネット（PC）アフィリエイト広告事業の売上高は1,346,300千円（前年同期増減率31.1%減）、営業利益は23,111千円（前年同期増減率89.3%減）となりました。

②モバイル（MO）アフィリエイト広告事業

	平成18年12月 第3四半期	平成19年12月 第3四半期	増減	前年同期 増減率(%)
売上高（千円）	1,805,111	2,038,374	233,263	12.9
（外部売上高）（千円）	1,802,462	2,036,711	234,248	13.0
（セグメント間売上高）（千円）	2,648	1,663	△985	△37.2
営業費用（千円）	1,431,461	1,934,556	503,094	35.1
営業利益（千円）	373,649	103,818	△269,831	△72.2
広告主（クライアント）数	776	1,344	568	73.2
提携Webサイト（メディア）数	34,165	50,330	16,165	47.3

モバイル（MO）アフィリエイト広告事業は、携帯サイト、メールマガジンなど携帯媒体への広告掲載を希望する企業に向け、アフィリエイトプログラムによるサービスを提供しております。モバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の普及によるユーザー層の拡大、広告収入型サイト（一般サイト）の活況による市場の拡大、営業の強化により、広告主（クライアント）数、提携Webサイト（メディア）数とも増加し、売上高は増加いたしました。人員の増加による営業費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、モバイル（MO）アフィリエイト広告事業の売上高は2,036,711千円（前年同期増減率13.0%増）、営業利益は103,818千円（前年同期増減率72.2%減）となりました。

### ③受託・その他事業

	平成18年12月 第3四半期	平成19年12月 第3四半期	増減	前年同期 増減率(%)
売上高(千円)	25,227	102,907	77,680	307.9
(外部売上高)(千円)	25,227	101,285	76,058	301.5
(セグメント間売上高)(千円)	—	1,622	1,622	—
営業費用(千円)	56,671	277,719	221,047	390.1
営業利益(千円)	△31,444	△174,811	△143,366	—

受託・その他広告事業の売上高は、愛徳威広告(上海)有限公司のアフィリエイト広告事業の伸長により、増加しております。営業費用は国内におけるシステム開発及び新規事業への先行投資、中国の愛徳威軟件開発(上海)有限公司におけるシステム開発及びそれに伴う人員増等の先行投資などにより増加しております。

この結果、受託・その他事業の売上高は、101,285千円(前年同期増減率301.5%増)、営業損失は174,811千円(前年同期143,366千円の減少)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、383,554千円減少し、2,516,255千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、297,277千円の支出となりました(前年同期比338,906千円減)。これは主に、税金等調整前四半期純損失を345,828千円計上したこと、売上債権が115,175千円増加したこと、仕入債務が91,946千円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、109,987千円の支出となりました(前年同期比229,299千円減)。これは主に、サーバーの増加に伴う有形固定資産の取得による支出119,279千円、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得による支出93,983千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,078千円の収入となりました(前期比2,474,893千円減)。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の業績予想につきましては、第3四半期までの業績推移及びマーケット環境の変化等を勘案し、平成19年11月12日に公表した業績予想のレンジを修正いたしました。

## 4. その他

特記すべき事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,931,052		2,516,255		2,899,810	
2. 売掛金		650,145		734,000		619,023	
3. たな卸資産		153		1,837		623	
4. 繰延税金資産		10,202		6,695		7,395	
5. その他		93,567		32,610		62,212	
貸倒引当金		△13,564		△9,783		△2,930	
流動資産合計		3,671,557	89.3	3,281,616	85.1	3,586,135	88.6
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産		135,804		190,571		132,157	
2. 無形固定資産		63,622		155,549		76,134	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		13,516		588		865	
(2) その他		228,591		246,809		269,935	
貸倒引当金		—		△19,484		△17,022	
固定資産合計		441,534	10.7	574,034	14.9	462,069	11.4
資産合計		4,113,091	100.0	3,855,651	100.0	4,048,205	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		587,202		661,038		569,238	
2. 1年以内返済予定長期借入金		14,695		10,008		10,008	
3. 未払法人税等		3,855		1,835		550	
4. ポイント引当金		14,158		24,243		16,196	
5. その他		157,460		161,347		128,150	
流動負債合計		777,372	18.9	858,472	22.3	724,143	17.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		15,806		5,798		13,304	
固定負債合計		15,806	0.4	5,798	0.1	13,304	0.3
負債合計		793,178	19.3	864,270	22.4	737,447	18.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,446,034	35.2	1,467,764	38.1	1,450,385	35.8
2. 資本剰余金		1,436,034	34.9	1,457,764	37.8	1,440,385	35.6
3. 利益剰余金		435,690	10.6	61,869	1.6	415,745	10.3
株主資本合計		3,317,758	80.7	2,987,397	77.5	3,306,515	81.7
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		2,155		3,982		4,241	
評価・換算差額等合計		2,155	0.0	3,982	0.1	4,241	0.1
純資産合計		3,319,913	80.7	2,991,380	77.6	3,310,757	81.8
負債純資産合計		4,113,091	100.0	3,855,651	100.0	4,048,205	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,781,223	100.0		3,484,296	100.0		4,919,429	100.0
II 売上原価			2,803,735	74.2		2,854,537	81.9		3,675,231	74.7
売上総利益			977,488	25.8		629,758	18.1		1,244,197	25.3
III 販売費及び一般管理費	※1		757,896	20.0		1,061,995	30.5		1,040,016	21.2
営業利益又は営業損失(△)			219,592	5.8		△432,236	△12.4		204,181	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		947			5,975			3,186		
2. デリバティブ評価益		51			—			51		
3. 還付加算金		—			1,266			—		
4. その他		81	1,080	0.0	131	7,373	0.2	144	3,382	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,108			491			2,313		
2. 株式交付費		9,558			173			9,622		
3. 為替差損		2,502			3,467			4,738		
4. 上場関連費用		33,175			—			33,175		
5. その他		21,111	68,455	1.8	224	4,357	0.1	29,389	79,240	1.6
経常利益又は経常損失(△)			152,217	4.0		△429,220	△12.3		128,322	2.6
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—			86,893			—		
2. 貸倒引当金戻入益		2,491			1,520			—		
3. その他		—	2,491	0.1	—	88,414	2.5	26,773	26,773	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	1,493			1,128			2,805		
2. 固定資産売却損	※3	—			1,751			—		
3. 本社移転費用	※4	12,117			—			12,117		
4. 過年度ポイント引当金繰入額		5,771			—			5,771		
5. 減損損失	※5	—	19,381	0.5	2,141	5,021	0.1	10,422	31,116	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)			135,326	3.6		△345,828	△9.9		123,980	2.5
法人税、住民税及び事業税		66,030			2,532			59,137		
法人税等調整額		△3,287	62,742	1.7	979	3,512	0.1	12,204	71,341	1.4
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)			72,584	1.9		△349,340	△10.0		52,639	1.1

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高（千円）	141,985	131,985	363,106	637,076	△41	637,034
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	1,304,049	1,304,049		2,608,098		2,608,098
四半期純利益			72,584	72,584		72,584
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					2,196	2,196
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,304,049	1,304,049	72,584	2,680,682	2,196	2,682,878
平成18年12月31日 残高（千円）	1,446,034	1,436,034	435,690	3,317,758	2,155	3,319,913

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,450,385	1,440,385	415,745	3,306,515	4,241	3,310,757
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	17,379	17,379		34,758		34,758
四半期純損失（△）			△349,340	△349,340		△349,340
持分法適用関連会社除外による減少			△4,535	△4,535		△4,535
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					△258	△258
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	17,379	17,379	△353,875	△319,117	△258	△319,376
平成19年12月31日 残高（千円）	1,467,764	1,457,764	61,869	2,987,397	3,982	2,991,380

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高（千円）	141,985	131,985	363,106	637,076	△41	637,034
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,308,400	1,308,400		2,616,800		2,616,800
当期純利益			52,639	52,639		52,639
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					4,283	4,283
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,308,400	1,308,400	52,639	2,669,439	4,283	2,673,722
平成19年3月31日 残高（千円）	1,450,385	1,440,385	415,745	3,306,515	4,241	3,310,757



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半 期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△)		135,326	△345,828	123,980
減価償却費		43,319	73,437	61,612
のれん償却額		600	600	800
貸倒引当金の増加 額		9,564	9,314	15,952
ポイント引当金の 増加額		14,158	8,046	16,196
株式交付費		9,558	173	9,622
受取利息及び受取 配当金		△947	△5,975	△3,186
支払利息		2,108	491	2,313
為替差損		—	2,536	—
関係会社株式売却 益		—	△86,893	—
固定資産除却損		—	1,128	2,805
固定資産売却損		—	1,751	—
減損損失		—	2,141	10,422
持分法による投資 損失		8,517	—	16,487
売上債権の減少額 (△増加額)		91,344	△115,175	122,466
仕入債務の増加額 (△減少額)		△34,070	91,946	△52,034
未払消費税等の増 加額(△減少額)		△21,420	△3,494	△23,243
未払金及び未払費 用の増加額		70,001	25,390	57,903
その他		△46,877	△5,241	△21,572
小計		281,181	△345,650	340,527
利息及び配当金の 受取額		947	5,975	3,186
利息の支払額		△2,080	△481	△2,279
法人税等の還付額		—	44,506	—
法人税等の支払額		△238,419	△1,627	△286,177
営業活動による キャッシュ・フロー		41,628	△297,277	55,257

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△106,676	△119,279	△120,419
無形固定資産の取得による支出		△37,082	△93,983	△70,744
関係会社株式の売却による収入		—	102,000	—
差入保証金の差入れによる支出		△94,568	△13,917	△95,184
投資有価証券の売却による収入		—	20,000	—
投資有価証券の取得による支出		△101,500	△10,400	△101,500
その他		540	5,593	540
投資活動による キャッシュ・フロー		△339,287	△109,987	△387,308
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△96,568	△7,506	△103,758
新株発行による収入		2,594,442	—	2,594,442
新株予約権の行使による新株発行収入		4,098	34,584	12,735
財務活動による キャッシュ・フロー		2,501,971	27,078	2,503,419
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,768	△3,368	3,472
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,206,082	△383,554	2,174,840
VI 現金及び現金同等物の期首残高		724,970	2,899,810	724,970
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	2,931,052	2,516,255	2,899,810

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開發(上海)有限公司 愛徳威廣告(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開發(上海)有限公司 愛徳威廣告(上海)有限公司 当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった愛徳威廣告(上海)有限公司を追加しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 会社等の名称 ㈱ネットマーケティング (2) 同社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なるため、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。 ㈱ネットマーケティングは、株式の売却により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しました。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 会社等の名称 ㈱ネットマーケティング (2) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社愛徳威軟件開發(上海)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、10月1日から第3四半期連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社愛徳威軟件開發(上海)有限公司及び愛徳威廣告(上海)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、10月1日から第3四半期連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社愛徳威軟件開發(上海)有限公司及び愛徳威廣告(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産  仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	① 有価証券 同 左  ② —————  ③ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	① 有価証券 同 左  ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産  仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 8～15年</p> <p>工具器具備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 6～15年</p> <p>工具器具備品 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は当第3四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,057千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当第3四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 6～15年</p> <p>工具器具備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当第3四半期連結会計期間より計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,387千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は14,158千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,425千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は16,196千円減少しております。</p> <p>同 左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,319,913千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,310,757千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	—————
<p>「株式交付費」は、前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「新株発行費」の金額は1,101千円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
<p>1. 前第3四半期連結会計期間において「営業権償却」として表示していたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において「新株発行費」として表示していたものは、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>1. 「為替差損」は、前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「為替差損」の金額は2,502千円であります。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は1,493千円であります。</p>

## (5) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は56,470千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は108,740千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は68,661千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	300,000千円																			
当座貸越極度額	300,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	300,000千円																			
当座貸越極度額	300,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	300,000千円																			

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,527千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">246,913千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">91,866千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,904千円</td></tr> </table>	役員報酬	56,527千円	給料手当	246,913千円	採用教育費	91,866千円	減価償却費	21,904千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,491千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">446,840千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">42,082千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,584千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">111,187千円</td></tr> </table>	役員報酬	57,491千円	給料手当	446,840千円	採用教育費	42,082千円	減価償却費	44,584千円	地代家賃	111,187千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,601千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">346,504千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">126,472千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,988千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,511千円</td></tr> </table>	役員報酬	69,601千円	給料手当	346,504千円	採用教育費	126,472千円	貸倒引当金繰入額	3,988千円	減価償却費	31,511千円
役員報酬	56,527千円																													
給料手当	246,913千円																													
採用教育費	91,866千円																													
減価償却費	21,904千円																													
役員報酬	57,491千円																													
給料手当	446,840千円																													
採用教育費	42,082千円																													
減価償却費	44,584千円																													
地代家賃	111,187千円																													
役員報酬	69,601千円																													
給料手当	346,504千円																													
採用教育費	126,472千円																													
貸倒引当金繰入額	3,988千円																													
減価償却費	31,511千円																													
<p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	1,493千円	合計	1,493千円	<p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,128千円</td></tr> </table>	工具器具備品	516千円	ソフトウェア	611千円	合計	1,128千円	<p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,081千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,805千円</td></tr> </table>	建物	1,081千円	ソフトウェア	1,723千円	合計	2,805千円												
ソフトウェア	1,493千円																													
合計	1,493千円																													
工具器具備品	516千円																													
ソフトウェア	611千円																													
合計	1,128千円																													
建物	1,081千円																													
ソフトウェア	1,723千円																													
合計	2,805千円																													
※3	<p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,751千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,751千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,751千円	合計	1,751千円	※3																								
工具器具備品	1,751千円																													
合計	1,751千円																													
<p>※4 本社移転費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,947千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,170千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,117千円</td></tr> </table>	固定資産除却損	6,947千円	原状回復費用	5,170千円	合計	12,117千円	※4	※4																						
固定資産除却損	6,947千円																													
原状回復費用	5,170千円																													
合計	12,117千円																													
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	2,141千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,422千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	10,422千円												
場所	用途	種類	減損損失																											
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	2,141千円																											
場所	用途	種類	減損損失																											
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	10,422千円																											



(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,315	63,555	—	76,870
合計	13,315	63,555	—	76,870
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) (1) 平成18年6月19日付公募増資により、発行済株式が2,000株増加しております。

(2) 平成18年10月1日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式が61,260株増加しております。

(3) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が295株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,330	1,605	—	78,935
合計	77,330	1,605	—	78,935
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,605株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,315	64,015	—	77,330
合計	13,315	64,015	—	77,330
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) (1) 平成18年6月19日付公募増資により、発行済株式が2,000株増加しております。  
(2) 平成18年10月1日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式が61,260株増加しております。  
(3) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が755株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,931,052	現金及び預金勘定 2,516,255	現金及び預金勘定 2,899,810
現金及び現金同等物 2,931,052	現金及び現金同等物 2,516,255	現金及び現金同等物 2,899,810

## (リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,612</td> <td>526</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,612</td> <td>526</td> <td>3,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,119千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>30,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,742千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,612	526	3,086	合計	3,612	526	3,086	1年内	871千円	1年超	2,247千円	合計	3,119千円	支払リース料	568千円	減価償却費相当額	526千円	支払利息相当額	74千円	未経過リース料		1年内	30,254千円	1年超	11,487千円	合計	41,742千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,497</td> <td>15,331</td> <td>24,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,497</td> <td>15,331</td> <td>24,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,473千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>607千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>66,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,964千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	15,331	24,165	合計	39,497	15,331	24,165	1年内	16,571千円	1年超	7,901千円	合計	24,473千円	支払リース料	12,677千円	減価償却費相当額	12,270千円	支払利息相当額	607千円	未経過リース料		1年内	66,917千円	1年超	27,047千円	合計	93,964千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,842</td> <td>3,061</td> <td>32,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,842</td> <td>3,061</td> <td>32,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,887千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,534千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,842	3,061	32,781	合計	35,842	3,061	32,781	1年内	15,089千円	1年超	17,798千円	合計	32,887千円	支払リース料	3,192千円	減価償却費相当額	3,061千円	支払利息相当額	237千円	未経過リース料		1年内	25,207千円	1年超	7,327千円	合計	32,534千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	3,612	526	3,086																																																																																															
合計	3,612	526	3,086																																																																																															
1年内	871千円																																																																																																	
1年超	2,247千円																																																																																																	
合計	3,119千円																																																																																																	
支払リース料	568千円																																																																																																	
減価償却費相当額	526千円																																																																																																	
支払利息相当額	74千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	30,254千円																																																																																																	
1年超	11,487千円																																																																																																	
合計	41,742千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	39,497	15,331	24,165																																																																																															
合計	39,497	15,331	24,165																																																																																															
1年内	16,571千円																																																																																																	
1年超	7,901千円																																																																																																	
合計	24,473千円																																																																																																	
支払リース料	12,677千円																																																																																																	
減価償却費相当額	12,270千円																																																																																																	
支払利息相当額	607千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	66,917千円																																																																																																	
1年超	27,047千円																																																																																																	
合計	93,964千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	35,842	3,061	32,781																																																																																															
合計	35,842	3,061	32,781																																																																																															
1年内	15,089千円																																																																																																	
1年超	17,798千円																																																																																																	
合計	32,887千円																																																																																																	
支払リース料	3,192千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,061千円																																																																																																	
支払利息相当額	237千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	25,207千円																																																																																																	
1年超	7,327千円																																																																																																	
合計	32,534千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,500
その他	50,000
合計	101,500

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	42,400
その他	50,000
合計	92,400

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,500
その他	50,000
合計	101,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利キャップ取引	—	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 当社グループは、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)まではデリバティブ取引を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別の ストック・ オプション数 (注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～ 平成27年4月12日	平成17年4月13日～ 平成27年4月12日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成17年7月1日～ 平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,890	—	1,435	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	150	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	1,890	—	1,285	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	1,255	—	825
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	570	—	185
失効	—	—	—	5
未行使残	—	685	—	635

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	—	166,054	—	169,097
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	インター ネット (PC) ア フィリエイ ト広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイ ト広告事業 (千円)	受託・その 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,953,533	1,802,462	25,227	3,781,223	—	3,781,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,001	2,648	—	8,650	(8,650)	—
計	1,959,535	1,805,111	25,227	3,789,874	(8,650)	3,781,223
営業費用	1,743,379	1,431,461	56,671	3,231,512	330,118	3,561,631
営業利益又は営業損失(△)	216,156	373,649	△31,444	558,361	(338,769)	219,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業  
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業  
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業  
システム利用料の収受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,769千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

	インターネット (PC) ア フィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	受託・その 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,346,300	2,036,711	101,285	3,484,296	—	3,484,296
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,025	1,663	1,622	13,311	(13,311)	—
計	1,356,325	2,038,374	102,907	3,497,608	(13,311)	3,484,296
営業費用	1,333,214	1,934,556	277,719	3,545,490	371,043	3,916,533
営業利益又は営業損失(△)	23,111	103,818	△174,811	△47,881	(384,355)	△432,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業  
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業  
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業  
システム利用料の收受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384,355千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インターネット (PC) アフィリエイト広告事業」の営業費用は1,829千円増加、「モバイルアフィリエイト広告事業」の営業費用は2,651千円増加、「受託・その他事業」の営業費用は1,306千円増加、「消去又は全社」の営業費用は1,269千円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

5. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	インターネット (PC) ア フィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	受託・その 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,533	2,319,120	34,775	4,919,429	—	4,919,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,157	2,898	—	10,056	(10,056)	—
計	2,572,691	2,322,018	34,775	4,929,485	(10,056)	4,919,429
営業費用	2,313,147	1,891,928	70,371	4,275,447	439,800	4,715,247
営業利益又は営業損失(△)	259,544	430,090	△35,596	654,037	(449,856)	204,181

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業  
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業  
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業  
システム利用料の収受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,856千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43,188円68銭 1株当たり四半期純利益 984円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 921円51銭  当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び前四半期連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 9,568円67銭 1株当たり当期純利益 4,536円40銭 前第3四半期連結会計期間 1株当たり純資産額 7,783円08銭 1株当たり四半期純利益 2,708円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,896円76銭 1株当たり四半期純損失 △4,475円74銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,813円36銭 1株当たり当期純利益 706円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 663円06銭  当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 9,568円67銭 1株当たり当期純利益 4,536円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	72,584	△349,340	52,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	72,584	△349,340	52,639
期中平均株式数(株)	73,720	78,052	74,557
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	4,831
(うち新株予約権)	—	—	(4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		持分法適用関連会社株式の売却 ①株式売却の旨及び目的 平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を当社のグループ戦略を再構築する目的で売却いたしました。同社株式の売却により、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となります。 ②売却先 日本アジア投資株式会社 ③売却日 平成19年5月25日 (株式売買約定書締結) ④当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 名 称： 株式会社ネットマーケティング 事業内容： インターネットアフィリエイト 広告事業 取引内容： WEBプロモーションにおけるシステム提供 ⑤売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 : 1,500株 売却価額 : 102,000千円 売却損益 : 86,893千円 売却後の持分比率 : 4.2%

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,824,431		2,426,320		2,703,905		
2. 売掛金		644,716		693,575		608,512		
3. たな卸資産		153		1,837		623		
4. 繰延税金資産		10,202		—		—		
5. その他		92,422		26,462		61,469		
貸倒引当金		△13,564		△9,783		△2,930		
流動資産合計		3,558,360	86.9	3,138,412	80.6	3,371,581	83.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	102,957		140,850		98,697		
2. 無形固定資産		92,545		173,481		104,682		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社出資金		—		235,489		—		
(2) 繰延税金資産		7,221		—		—		
(3) その他		335,499		227,614		471,156		
貸倒引当金		—		△19,484		△17,022		
計		342,720		443,619		454,133		
固定資産合計		538,222	13.1	757,951	19.4	657,513	16.3	
資産合計		4,096,585	100.0	3,896,363	100.0	4,029,094	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		587,202		644,952		569,238		
2. 一年以内返済予定長期借入金		14,695		10,008		10,008		
3. 未払法人税等		—		1,835		—		
4. ポイント引当金		14,158		24,243		16,196		
5. その他	※2	150,970		163,814		139,697		
流動負債合計		767,027	18.7	844,853	21.7	735,142	18.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金		15,806		5,798		13,304		
固定負債合計		15,806	0.4	5,798	0.1	13,304	0.3	
負債合計		782,833	19.1	850,651	21.8	748,446	18.6	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,446,034	35.3	1,467,764	37.7	1,450,385	36.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,436,034		1,457,764		1,440,385	
資本剰余金合計		1,436,034	35.1	1,457,764	37.4	1,440,385	35.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		431,683		120,184		389,877	
利益剰余金合計		431,683	10.5	120,184	3.1	389,877	9.7
株主資本合計		3,313,751	80.9	3,045,712	78.2	3,280,648	81.4
純資産合計		3,313,751	80.9	3,045,712	78.2	3,280,648	81.4
負債純資産合計		4,096,585	100.0	3,896,363	100.0	4,029,094	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		3,767,097	100.0	3,397,432	100.0	4,897,343	100.0	
II 売上原価		2,852,742	75.7	2,807,852	82.7	3,737,175	76.3	
売上総利益		914,355	24.3	589,580	17.3	1,160,168	23.7	
III 販売費及び一般管理費		717,958	19.1	958,666	28.2	977,498	20.0	
営業利益又は営業損失(△)		196,396	5.2	△369,086	△10.9	182,669	3.7	
IV 営業外収益	※1	939	0.0	6,785	0.2	2,818	0.1	
V 営業外費用	※2	57,344	1.5	889	0.0	57,922	1.2	
経常利益又は経常損失(△)		139,991	3.7	△363,190	△10.7	127,565	2.6	
VI 特別利益	※3	2,491	0.1	102,020	3.0	—	—	
VII 特別損失	※4 ※5	20,170	0.5	5,991	0.2	36,002	0.7	
税引前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)		122,312	3.3	△267,161	△7.9	91,562	1.9	
法人税、住民税及び事業税		54,636		2,532		48,269		
法人税等調整額		1,363	55,999	—	2,532	18,786	67,056	1.4
四半期(当期)純利益又は四半期損失(△)		66,312	1.8	△269,693	△8.0	24,506	0.5	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	141,985	131,985	131,985	365,371	365,371	639,341	639,341
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	1,304,049	1,304,049	1,304,049			2,608,098	2,608,098
四半期純利益				66,312	66,312	66,312	66,312
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,304,049	1,304,049	1,304,049	66,312	66,312	2,674,410	2,674,410
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,446,034	1,436,034	1,436,034	431,683	431,683	3,313,751	3,313,751

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	1,440,385	389,877	389,877	3,280,648	3,280,648
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	17,379	17,379	17,379			34,758	34,758
四半期純損失				△269,693	△269,693	△269,693	△269,693
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	17,379	17,379	17,379	△269,693	△269,693	△234,935	△234,935
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,467,764	1,457,764	1,457,764	120,184	120,184	3,045,712	3,045,712

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	141,985	131,985	131,985	365,371	365,371	639,341	639,341
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,308,400	1,308,400	1,308,400			2,616,800	2,616,800
当期純利益				24,506	24,506	24,506	24,506
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,308,400	1,308,400	1,308,400	24,506	24,506	2,641,306	2,641,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	1,440,385	389,877	389,877	3,280,648	3,280,648

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更) 当第3四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ7,057千円減少しております。 (追加情報) 当第3四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当第3四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当第3四半期会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,387千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税引前四半期純利益は14,158千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,425千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税引前当期純利益は16,196千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,313,751千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,280,648千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社出資金」は、前第3四半期会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「関係会社出資金」の金額は116,469千円であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,920千円</p> <p>※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 — 差引額 300,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 95,888千円</p> <p>※2 消費税の取扱い 同 左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 — 差引額 300,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,019千円</p> <p>※2 消費税の取扱い 同 左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 — 差引額 300,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,471千円	※1																
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,017千円 上場関連費用 33,175千円 株式交付費 9,558千円 貸倒引当金繰入額 12,055千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 491千円 株式交付費 173千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,220千円 上場関連費用 33,175千円 株式交付費 9,622千円 貸倒引当金繰入額 11,964千円																
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 100,500千円	※3																
※4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 12,117千円 過年度ポイント引当金繰入額 5,771千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,128千円 固定資産売却損 1,751千円 減損損失 3,111千円	※4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 12,117千円 減損損失 14,447千円																
※5	※5 減損損失 当第3四半期会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産	※5 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都 新宿区)</td> <td style="text-align: center;">事業用設備</td> <td style="text-align: center;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">3,111千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウエア	3,111千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都 新宿区)</td> <td style="text-align: center;">事業用設備</td> <td style="text-align: center;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">14,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウエア	14,447千円
場所	用途	種類	減損損失															
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウエア	3,111千円															
場所	用途	種類	減損損失															
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウエア	14,447千円															
	(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。	(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。																
	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。																
	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。																
6 減価償却実施額 有形固定資産 23,334千円 無形固定資産 18,957千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 46,796千円 無形固定資産 20,427千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 32,685千円 無形固定資産 26,040千円																

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,612</td> <td>526</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,612</td> <td>526</td> <td>3,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,119千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,612	526	3,086	合計	3,612	526	3,086	1年内	871千円	1年超	2,247千円	合計	3,119千円	支払リース料	568千円	減価償却費相当額	526千円	支払利息相当額	74千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,497</td> <td>15,331</td> <td>24,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,497</td> <td>15,331</td> <td>24,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,473千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>607千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	15,331	24,165	合計	39,497	15,331	24,165	1年内	16,571千円	1年超	7,901千円	合計	24,473千円	支払リース料	12,677千円	減価償却費相当額	12,270千円	支払利息相当額	607千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,842</td> <td>3,061</td> <td>32,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,842</td> <td>3,061</td> <td>32,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,887千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,842	3,061	32,781	合計	35,842	3,061	32,781	1年内	15,089千円	1年超	17,798千円	合計	32,887千円	支払リース料	3,192千円	減価償却費相当額	3,061千円	支払利息相当額	237千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	3,612	526	3,086																																																																							
合計	3,612	526	3,086																																																																							
1年内	871千円																																																																									
1年超	2,247千円																																																																									
合計	3,119千円																																																																									
支払リース料	568千円																																																																									
減価償却費相当額	526千円																																																																									
支払利息相当額	74千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	39,497	15,331	24,165																																																																							
合計	39,497	15,331	24,165																																																																							
1年内	16,571千円																																																																									
1年超	7,901千円																																																																									
合計	24,473千円																																																																									
支払リース料	12,677千円																																																																									
減価償却費相当額	12,270千円																																																																									
支払利息相当額	607千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	35,842	3,061	32,781																																																																							
合計	35,842	3,061	32,781																																																																							
1年内	15,089千円																																																																									
1年超	17,798千円																																																																									
合計	32,887千円																																																																									
支払リース料	3,192千円																																																																									
減価償却費相当額	3,061千円																																																																									
支払利息相当額	237千円																																																																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間末(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43,108円52銭 1株当たり四半期純利益 899円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 841円89銭  当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び前第3四半期会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 9,603円32銭 1株当たり当期純利益 4,406円85銭 前第3四半期会計期間 1株当たり純資産額 7,958円82銭 1株当たり四半期純利益 2,724円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,585円07銭 1株当たり四半期純損失 △3,455円31銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,424円00銭 1株当たり当期純利益 328円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 308円69銭  当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 9,603円32銭 1株当たり当期純利益 4,406円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	66,312	△269,693	24,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	66,312	△269,693	24,506
期中平均株式数(株)	73,720	78,052	74,557
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	4,831
(うち新株予約権)	—	—	(4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>持分法適用関連会社株式の売却</p> <p>①株式売却の旨及び目的 平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を当社のグループ戦略を再構築する目的で売却いたしました。同社株式の売却により、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となります。</p> <p>②売却先 日本アジア投資株式会社</p> <p>③売却日 平成19年5月25日 (株式売買約定書締結)</p> <p>④当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 名 称： 株式会社ネットマーケティング 事業内容： インターネットアフィリエイト 広告事業 取引内容： WEBプロモーションにおけるシステム提供</p> <p>⑤売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 : 1,500株 売却価額 : 102,000千円 売却損益 : 100,500千円 売却後の持分比率 : 4.2%</p>